

議会改革推進協議会 協議事項

平成 22 年 6 月 29 日

1 議員報酬について

2 その他

次回議会改革推進協議会 月 日 () 時から

1 議会基本条例第 16 条第 3 項に定める「本市の財政規模」

資料 1

2 議会基本条例第 16 条第 3 項に定める「事務の範囲、議員活動に専念できる制度的な保障、公選としての職務や責任等」

資料 2

3 「職員の給与に関する報告及び勧告」における労働経済指標

資料 3

平成 22 年度当初予算 政令市比較表

(単位：千円)

区分 市名	平成 22 年度 当 初 予 算			
	総 額	一 般 会 計	特 別 会 計	企 業 会 計
札幌	1,783,813,742	822,900,000	704,871,742	256,042,000
仙台	941,173,218	442,066,000	271,913,218	227,194,000
さいたま	722,849,347	429,000,000	184,567,000	109,282,347
千葉	720,598,108	350,370,000	303,520,043	66,708,065
川崎	1,267,391,295	611,671,776	443,301,079	212,418,440
横浜	3,099,753,673	1,360,350,882	1,163,874,360	575,528,431
相模原	398,319,000	234,000,000	164,319,000	—
新潟	644,022,381	353,700,000	181,650,714	108,671,667
静岡	588,271,600	266,700,000	235,535,600	86,036,000
浜松	525,311,397	266,000,000	188,662,546	70,648,851
名古屋	2,569,630,206	1,034,482,742	1,070,912,522	464,234,942
京都	1,655,392,000	768,651,000	614,527,000	272,214,000
大阪	3,855,011,663	1,690,478,050	1,531,413,240	633,120,373
堺	627,413,891	327,571,830	196,552,684	103,289,377
神戸	1,841,455,102	766,135,690	734,088,712	341,230,700
岡山	477,612,825	241,354,763	159,874,672	76,383,390
広島	1,147,328,616	591,637,346	362,645,900	193,045,370
北九州	1,137,307,490	532,875,000	488,225,300	116,207,190
福岡	2,334,535,347	738,648,000	1,351,157,438	244,729,909

自治体議会議員の新たな位置付け

—都道府県議会制度研究会最終報告—

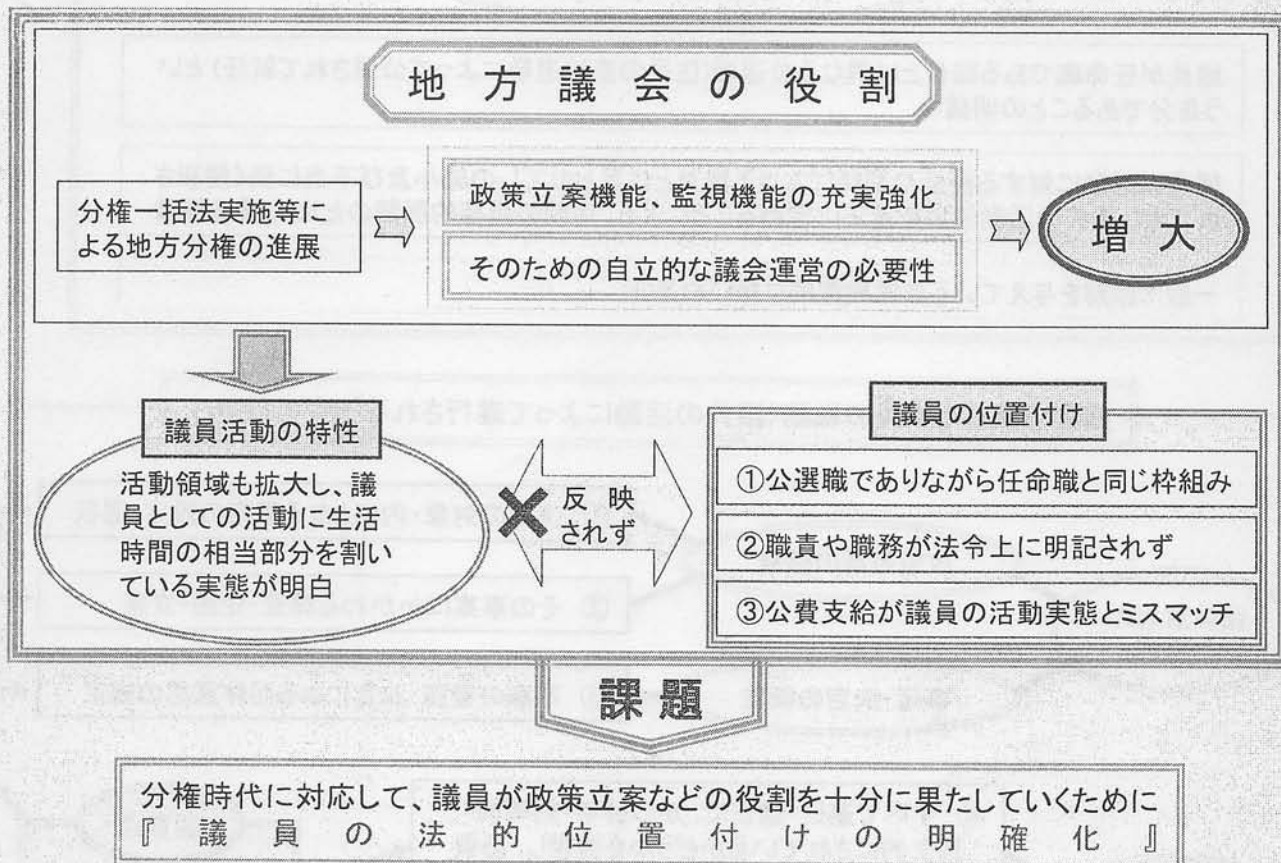
(概 要)

平成19年4月19日

都道府県議会制度研究会

大 森 彌 (座長・東京大学名誉教授)
大 山 礼 子 (駒澤大学法学部教授)
金 井 利 之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
川 村 仁 弘 (立教大学経営学部教授)
小 林 良 彰 (座長代理・慶應義塾大学法学部教授)
斎 藤 誠 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
野 村 稔 (前全国都道府県議会議長会議事調査部長)

はじめに



I 自治体議会議員の新たな位置付け

提案1	自治体議会の議員の職責・職務を法令上に明確に位置付けるため、地方自治法に自治体議会の議員の職責・職務に関する規定を新設せよ
-----	---------------------------------------------------------------

議員の職責・職務についての考え方	
◎ 職責	① 公務員として住民全体の奉仕者 ② 住民の直接選挙によって選出されることから生ずる住民の代表者 ③ 合議体の構成員として議会の機能を遂行する
◎ 職務	① 自治体の政策形成にかかわる調査・企画・立案 ② 政策形成に必要な情報収集、意向調査、住民との意見交換などの活動 ③ 政策形成に関する調査研究の推進に資するため議案調査、事務調査などの活動 ④ 議会の適正かつ効率的な運営・管理の確保のための会派代表者会議などへの出席 ⑤ 議会の会議における審議を通じて団体意思(例えば条例)または機関意思(例えば意見書)を確定(議決)する ⑥ 執行機関としての首長等による団体意思の執行・実施が適法・適正に、かつ公平・効率的・民主的になされているかどうかを監視し、必要に応じ是正措置を促し、または代案を提示する ⑦ 団体意思の執行・実施によって、当初の意図どおりの効果・成果をあげたかどうかを評価し、必要な対応を促す ⑧ 自治体が主催・共催する記念式典その他の公的行事への出席
議員の職務の具体化に当たっては、各自治体の条例の定めにより、実情に即した対応を可能とする	

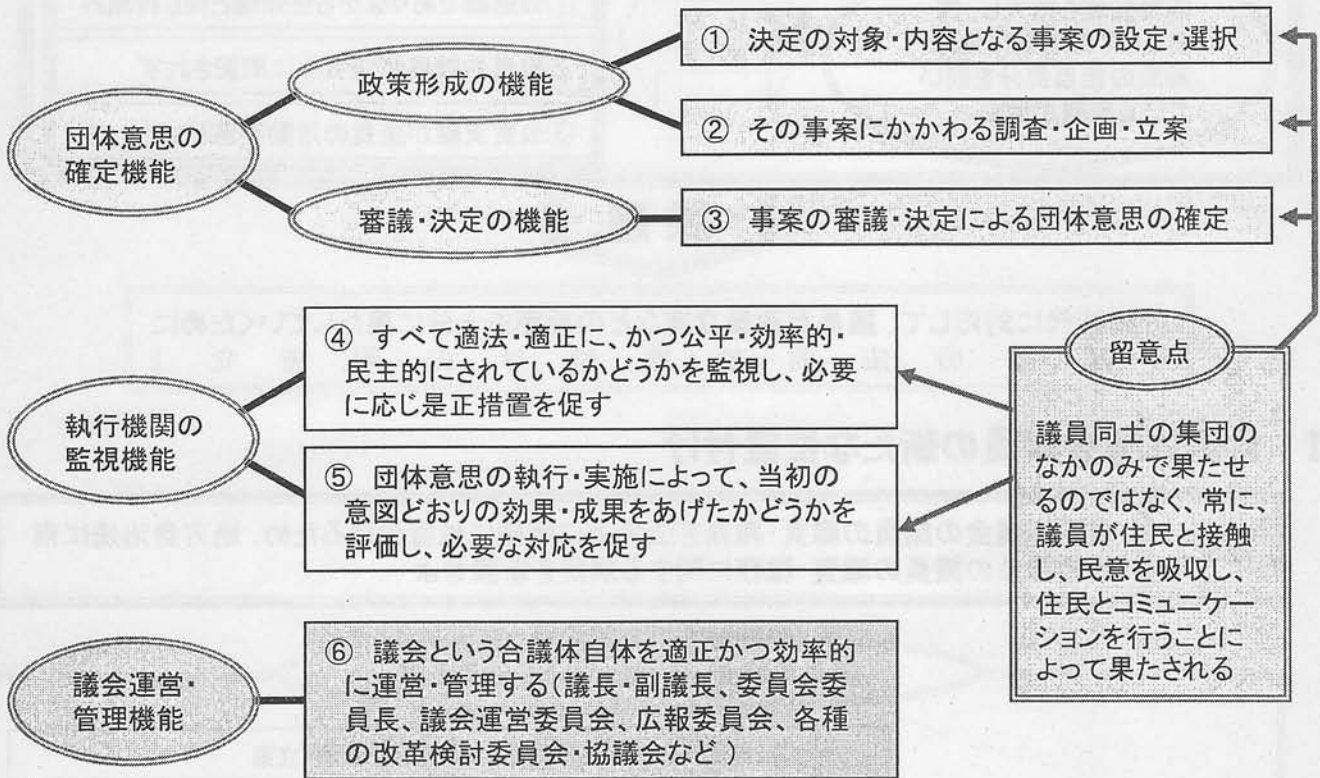
規定新設の効果

議員が任命職である職員とは異なる公選職(住民の直接選挙によって公選されて就任)という身分であることの明確化

議員の活動に対する評価や期待における議員と住民とのズレの縮小及び不当に狭く解釈されてきた議員の活動領域を適正に定めることによる、活動の積極的展開のための環境整備

一般に誤解を与えている非常勤職的な扱いは是正

議会の機能と議員の職務(議員の活動によって遂行される議会の機能)



「自治体議会議員の新たな位置付け」における議員職務の範囲

「新たな位置付け」の趣旨

職務遂行について高い独立性が保障されている議員の活動を保障・助長し、議員が住民代表として十分に活動できるような身分を有する者として位置付ける

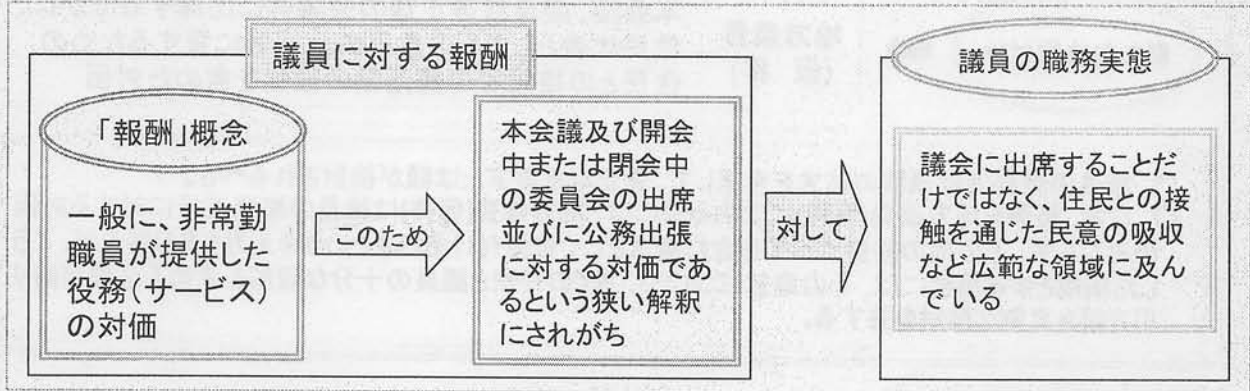
職務活動領域拡大

① これまでは必ずしも正規の議員活動とは認められてこなかった住民との接触活動(当該活動が外形的に明確に選挙活動に該当すると認められる場合などを除く)

② 会期中及び閉会中における議案や委員会の調査事件に関する調査のための活動

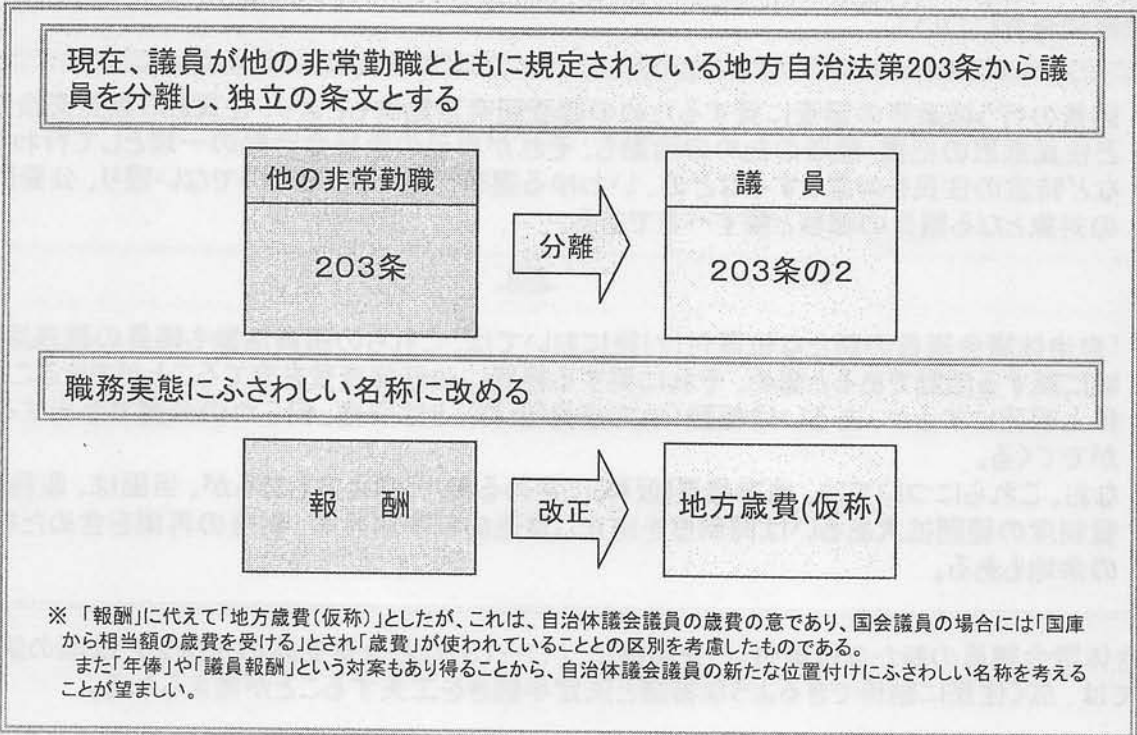
③ 自治体が主催・共催する記念式典その他の公的行事への出席

提案2	<p>地方自治法第203条から議会の議員に関する規定を分離し、「報酬」を「地方歳費(仮称)」に改めることとし、次のような条項を新設・別置せよ</p> <p>第203条の2 普通地方公共団体は、その議会の議員に対し、地方歳費(仮称)を支給しなければならない。</p> <p>2 普通地方公共団体の議会の議員は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。</p> <p>3 普通地方公共団体は、条例で、その議会の議員に対し、期末手当を支給することができる。</p> <p>4 普通地方公共団体の議会の議員の地方歳費(仮称)、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。</p>
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



「報酬」という名称は、議員の職務実態を反映した名称としてはふさわしくない

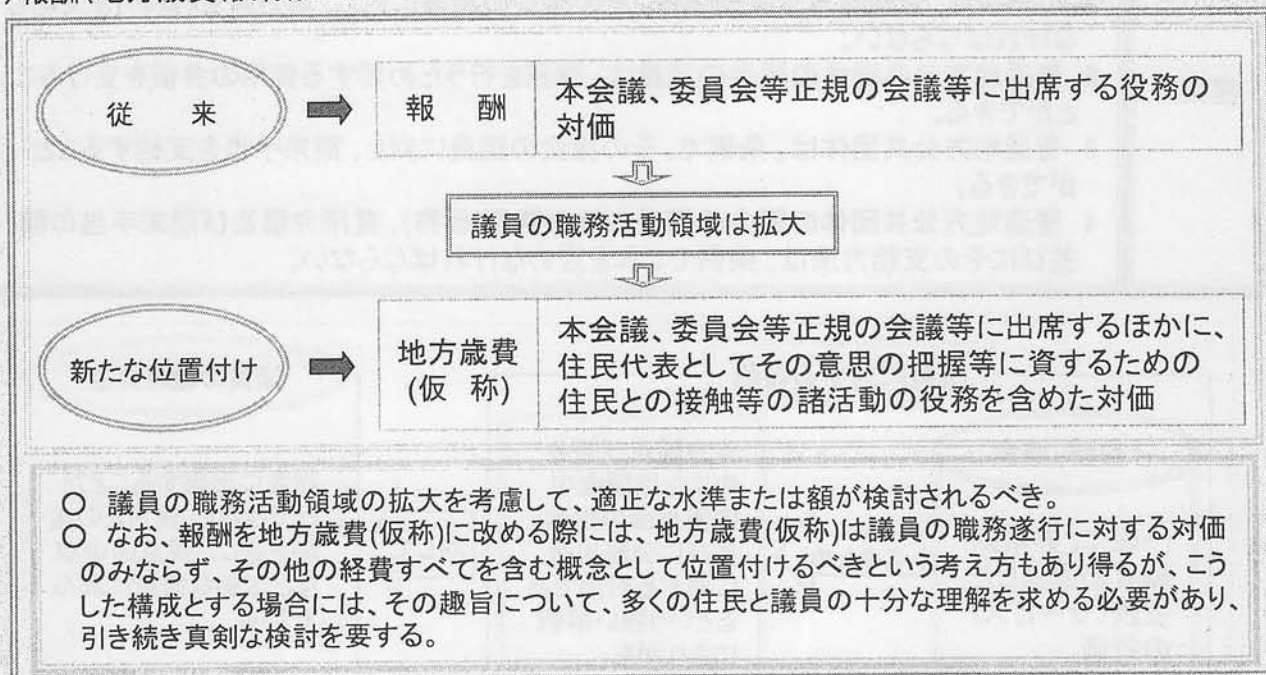
「自治体議会議員の新たな位置付け」における議員としての職務と整合性がとれるよう、議会の議員に対する対価については、議員としての広範な職務遂行に対する公費支給と解すべき



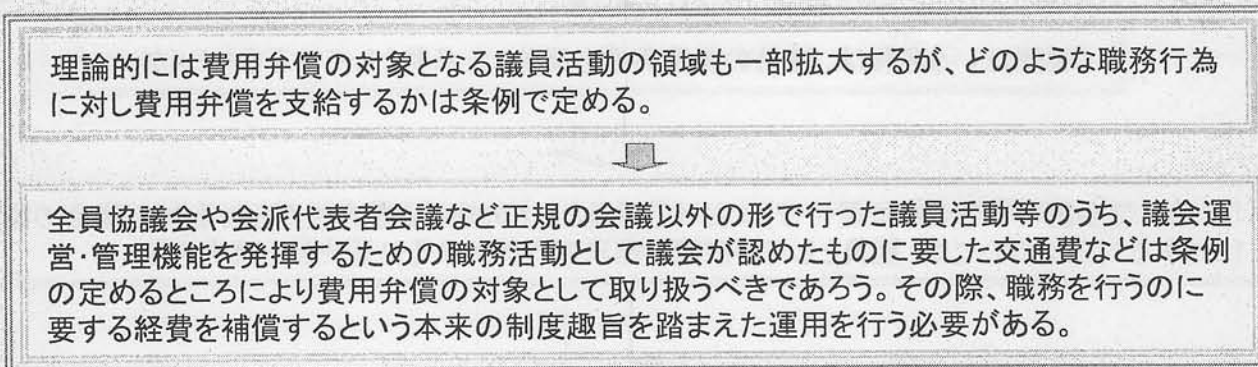
II 議員活動に対する公費支給の検討

「自治体議会議員の新たな位置付け」と議員の職務活動に対する公費支給

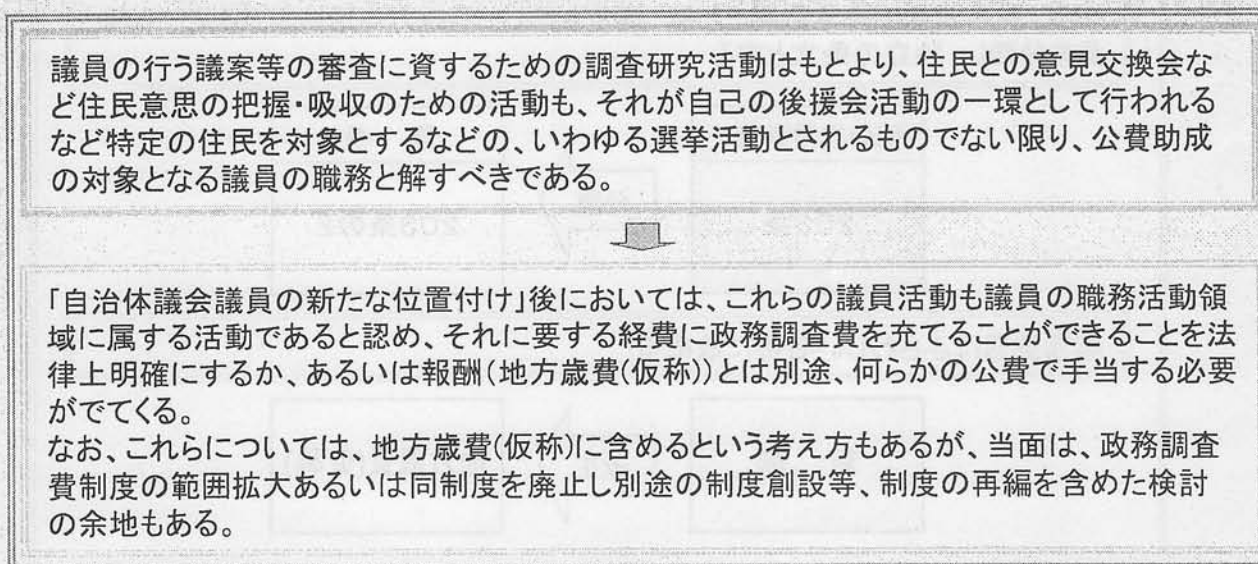
(1) 報酬(地方歳費(仮称))について



(2) 費用弁償について



(3) 政務調査費について



「自治体議会議員の新たな位置付け」を契機に、(1)~(3)など公費支給の水準または額の決定に当たっては、広く住民に納得できるような審議と決定手続きを工夫することが考えられる。

項目	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月
きまって支給する給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	296,327 △0.8	299,392 △0.1	299,568 0.1	297,532 △0.4
		317,234円 0.2%	316,347 0.4	316,132 0.4	315,355 1.1
所定内給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	271,480 △1.3	274,613 △0.6	274,272 △0.5	272,782 △0.8
		280,962円 △1.2%	281,143 △1.0	280,175 △1.1	280,148 △0.4
所定外給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	24,847 4.4	24,799 4.8	25,296 6.5	24,750 4.0
		36,272円	35,204	35,957	35,207
総実労働時間数 (厚生労働省)	全 国	145.8 160.9時間	158.4 160.9時間	157.9 160.9時間	149.8 147.0
		愛 知 県	144.2	157.9	158.1
所定外労働時間数 (厚生労働省)	全 国	12.0 16.0時間	12.1 15.6	12.3 16.0	11.9 15.5
		愛 知 県	15.0	15.6	16.0
常用雇用指数 (厚生労働省)	前年同月比	0.3 0.2%	0.3 0.2%	0.4 0.4	0.4 0.4
		4.6 4.7%	4.6 4.7%	4.9 4.8	4.8 4.8
完全失業率 (総務省)	倍 率	0.79 0.78倍	0.83 0.83	0.84 0.84	0.84 0.84
		0.9 0.6%	0.9 0.6%	1.7 1.7	1.7 1.7
消費者物価指数 (総務省)	全 国 総合 名古屋 総合	△0.5 △0.4%	0.0 △0.1	△0.1 △0.3	△0.2 △0.4
		△0.5 △0.4%	△0.1 △0.1	△0.3 △0.3	△0.4 △0.4
国内企業物価指数 (日本銀行)	前年同月比	0.9	1.5	1.7	1.7
		301,320 4.3	285,468 △2.6	305,966 0.9	302,657 0.4
消費支出 (総務省)	金額 前年同月比	303,753 13.2	292,399 18.7	314,707 7.0	266,219 2.9
		317,611円 18.1%	317,611円 18.1%	314,707 7.0	266,219 2.9

(注) 1 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、常用雇用指数、消費者物価指数及び国内企業物価指数の前年同月比については、平成12年平均=100とした指数を基礎としている。
2 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、労働時間及び常用雇用指数は、事業所規模30人以上の数値である。

9月	10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月	4月
298,648 △0.3	300,276 0.0	300,784 △0.4	300,775 △0.1	297,640 △0.1	299,038 0.4	300,451 0.1	304,121 0.8
316,267 0.5	317,314 0.9	319,859 1.6	317,112 1.3	319,545 1.1	319,685 0.6	323,066 0.2	326,160 1.1
274,068 △0.5	274,584 △0.2	274,536 △0.5	274,272 △0.5	272,244 △0.1	273,481 0.2	274,829 0.2	277,712 0.8
281,503 △0.5	281,672 0.3	283,775 0.9	280,972 0.6	284,970 1.3	284,043 0.6	286,314 0.2	289,376 1.3
24,580 2.4	25,692 3.2	26,248 1.8	26,503 4.2	25,396 0.4	25,557 1.7	25,622 △0.9	26,409 0.5
34,764	35,642	36,084	36,140	34,575	35,642	36,752	36,784
153.1 156.2	152.5 154.5	155.4 157.7	153.3 154.1	143.3 144.3	148.3 153.2	153.8 160.3	158.1 160.9
12.2 16.2	12.4 16.6	12.8 16.4	12.9 16.7	12.1 16.0	12.3 16.6	12.5 17.1	12.9 16.3
-0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4	0.6
4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4
0.86	0.89	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	0.94
0.0	0.5	0.8	0.2	△0.1	△0.3	△0.2	0.0
0.0	0.9	0.9	0.4	△0.3	△0.4	△0.3	△0.3
1.9	2.1	2.1	1.9	1.4	1.3	1.4	1.9
287,624 △0.9	297,106 △1.4	287,400 △0.4	345,022 △3.2	303,266 0.5	274,110 △4.0	321,432 △0.1	319,274 △2.9
257,847 △11.3	261,164 △15.5	246,609 △11.9	292,680 △12.5	285,222 △10.2	255,765 △24.7	283,837 △16.8	291,588 △8.2

内企業物価指数の前年同月比については、平成12年平均=100とした指数を基礎としている。
規模30人以上の数値である。

職員の給与に関する報告及び勧告 (平成18年)

第22表 労働経済指標

項目	平成17年				平成18年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月				
きまって支給する給与 (厚生労働省)	額 前年同月比	304,121円 0.8%	300,827 0.5	301,014 0.6	299,639 0.8	300,525 0.7	302,250 0.8	303,530 1.1	299,602 0.6	301,252 0.7	303,803 1.1	306,310 0.7	
	愛知県	額 前年同月比	318,788 0.3	323,490 0.7	322,442 0.5	318,711 △0.6	322,624 0.5	322,018 △0.2	322,316 △0.8	318,641 △0.3	321,886 0.7	326,020 0.9	326,470 0.1
所定内給与 (厚生労働省)	額 前年同月比	277,712円 0.8%	275,518 0.4	275,504 0.6	274,490 0.9	275,628 0.7	276,267 0.7	276,942 1.1	273,561 0.5	275,249 0.6	277,280 0.9	279,345 0.6	
	愛知県	額 前年同月比	289,376円 1.3%	287,117 0.7	286,907 0.9	284,794 0.1	287,287 0.6	285,948 0.0	286,437 △0.5	282,966 △0.7	284,512 0.2	288,206 0.6	289,244 0.0
所定外給与 (厚生労働省)	額 前年同月比	26,409円 0.5%	25,309 1.9	25,510 0.6	25,149 1.4	24,897 0.9	25,983 1.1	26,588 1.3	26,041 2.5	26,003 1.7	26,523 3.5	26,965 2.1	
	愛知県	額	36,784円	36,373	35,535	33,917	35,337	36,070	35,879	35,675	37,374	37,814	37,226
労働時間 (厚生労働省)	総実労働時間数 (愛知県)	158.1時間 160.9時間	158.4 161.4	155.2 158.3	151.0 148.4	153.1 157.6	152.7 156.4	155.2 160.1	143.0 145.2	151.7 156.9	156.3 162.1	157.7 161.6	
	所定外労働時間数 (愛知県)	12.9時間 16.3時間	12.2 16.4	12.4 16.5	12.0 15.4	12.2 16.2	12.6 16.2	12.8 16.5	13.3 16.6	12.4 15.9	12.6 16.7	13.1 17.3	13.3 16.7
常用雇用指数 (厚生労働省)	前年同月比	0.6%	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.6	
完全失業率 (総務省)	(総務省)	4.4%	4.2	4.4	4.3	4.3	4.5	4.5	4.5	4.1	4.1	4.1	
有効求人倍率 (厚生労働省)	(厚生労働省)	0.93倍	0.96	0.97	0.97	0.97	0.98	0.99	1.03	1.04	1.01	1.04	
消費者物価指数 (総務省)	全国総合 名古屋市総合	前年同月比 前年同月比	△0.5 △1.0	△0.3 △0.7	△0.3 △0.7	△0.3 △0.7	△0.7 △1.5	△0.8 △1.3	△0.1 △0.8	0.4 △0.3	0.3 △0.2	0.4 0.2	
国内企業物価指数 (日本銀行)	前年同月比	1.9%	1.4	1.6	1.8	1.8	2.1	2.0	2.3	3.0	2.7	2.5	
消費支出 (総務省)	額 前年同月比	319,274円 △2.9%	283,332 △0.7	293,839 △4.0	299,641 △1.0	288,978 0.5	300,306 1.1	294,465 △1.0	346,230 0.4	294,170 △3.0	269,750 △1.6	313,886 △2.3	313,664 △1.8
	名古屋市	額 前年同月比	291,588円 △8.2%	284,121 △2.8	282,415 △10.3	275,747 3.6	260,263 0.9	287,418 10.1	254,045 3.0	311,361 6.4	293,807 3.0	291,730 2.8	285,580 △2.1

(注) 1 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、常用雇用指数、消費者物価指数及び国内企業物価指数の前年同月比については、平成12年平均=100とした指数を基礎としている。
 2 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、労働時間及び常用雇用指数は、事業所規模30人以上の数値である。

第24表 労働経済指標

職員の給与に関する報告及び勧告（平成19年）

項目	平成18年				8月	
	4月	5月	6月	7月		
きまって支給する給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	306,310円 0.7%	300,781 0.8	303,577 0.9	302,203 0.4	301,113 0.5
	愛知県 前年同月比	326,470円 0.1%	318,143 △0.2	323,320 0.0	320,229 △0.7	317,549 △0.3
所定内給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	279,345円 0.6%	274,948 0.5	277,707 0.8	276,209 0.3	275,528 0.3
	愛知県 前年同月比	289,244円 △0.1%	283,960 △0.2	288,359 0.4	284,864 △0.7	282,633 △0.7
所定外給与 (厚生労働省)	金額	26,965円	25,833	25,870	25,994	25,585
	愛知県	37,226円	34,183	34,961	35,365	34,916
労働時間 (厚生労働省)	全労働時間数	157.7時間	148.2	159.6	155.5	151.4
	愛知県	161.6時間	148.2	164.1	158.1	150.4
所定外労働時間数 (厚生労働省)	全労働時間数	13.3時間	12.4	12.6	12.8	12.4
	愛知県	16.7時間	15.2	15.9	16.0	15.4
常用雇用指数 (厚生労働省)	前年同月比	0.6%	0.5	0.6	0.8	0.8
完全失業率 (総務省)		4.1%	4.1	4.2	4.1	4.1
有効求人倍率 (厚生労働省)		1.04倍	1.06	1.07	1.09	1.08
消費者物価指数 (総務省)	全国総合	△0.1%	0.1	0.5	0.3	0.9
	名古屋市総合	△0.5%	△0.2	0.6	0.6	1.1
国内企業物価指数 (日本銀行)	前年同月比	2.6%	3.3	3.4	3.5	3.6
消費支出 (総務省)	金額	313,664円	292,169	281,193	292,924	291,597
	前年同月比	△1.8%	△1.3	△0.8	△0.3	△2.7
名古屋全庁 (総務省)	金額	285,580円	268,796	248,734	296,860	288,166
	前年同月比	△2.1%	△2.6	△12.5	5.1	△2.7

(注) 1 きまって支給する給与、所定内給与、常用雇用指数及び消費者物価指数の前年同月比については、平成12年平均=100とした指数を基礎としている。

2 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、労働時間及び常用雇用指数は、事業所

項目	平成19年											
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月				
きまって支給する給与 (厚生労働省)	金額	302,176	304,475	303,582	304,081	297,345	297,887	299,319	302,781			
	前年同月比	0.6	0.7	0.0	0.1	0.8	0.3	△0.1	0.3			
愛知県	金額	318,978	320,356	319,807	317,651	310,260	313,273	318,100	319,850			
	前年同月比	△1.2	△0.5	△0.8	△1.5	△1.7	△1.7	△1.5	△1.1			
所定内給与 (厚生労働省)	金額	276,591	278,066	276,186	276,260	271,464	271,931	273,112	275,611			
	前年同月比	0.3	0.6	△0.3	△0.1	0.7	0.3	△0.1	0.1			
所定外給与 (厚生労働省)	金額	283,809	283,822	283,030	281,041	277,099	279,356	282,319	283,779			
	前年同月比	△1.2	△0.8	△1.2	△1.5	△1.1	△0.9	△1.1	△1.0			
労働時間 (厚生労働省)	全労働時間数	25,585	26,409	27,396	27,821	25,881	25,956	26,207	27,170			
	愛知県	35,169	36,534	36,777	36,610	33,161	33,917	35,781	36,071			
所定外労働時間数 (厚生労働省)	全労働時間数	153.6	155.0	156.1	154.7	144.9	151.1	154.5	158.0			
	愛知県	155.5	157.9	159.3	155.9	145.4	153.5	159.2	160.9			
常用雇用指数 (厚生労働省)	前年同月比	12.7	13.0	13.4	13.5	12.9	13.2	13.7	14.0			
	愛知県	16.0	16.5	16.6	16.3	15.5	16.1	17.3	17.2			
完全失業率 (総務省)	前年同月比	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.1			
	愛知県	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8			
有効求人倍率 (厚生労働省)	前年同月比	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05			
	愛知県	0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	△0.2	△0.1	0.0			
消費者物価指数 (総務省)	全国総合	0.8	0.8	0.6	0.7	0.4	0.4	0.6	0.6			
	名古屋市総合	3.6	2.7	2.6	2.5	2.1	1.7	2.0	2.3			
国内企業物価指数 (日本銀行)	前年同月比	272,441	295,521	284,270	342,406	297,172	270,493	313,739	316,087			
	前年同月比	△5.7	△1.6	△0.1	△1.1	1.0	0.3	0.0	0.8			
名古屋全庁 (総務省)	金額	249,856	277,301	260,563	315,748	272,429	257,263	331,321	317,696			
	前年同月比	△4.0	△3.5	2.6	1.4	△7.3	5.1	13.6	11.2			

いては、平成17年平均=100とした指数を基礎とし、国内企業物価指数の前年同月比については、平成

規模30人以上の数値である。

職員の給与に関する報告及び勧告 (平成20年)

第19表 労働経済指標

項目	平成19年 4月				平成20年 1月				9月	10月	11月	12月	2月	3月	4月
	金額 前年同月比	金額 前年同月比	金額 前年同月比	金額 前年同月比	金額 前年同月比	金額 前年同月比	金額 前年同月比	金額 前年同月比							
きまって支給する給与 (厚生労働省)	302,781円 0.3%	298,206 0.7	300,025 0.3	299,687 0.6	298,369 0.6	299,224 0.4	300,882 0.3	301,638 0.8	301,955 0.7	301,697 1.3	303,184 1.3	305,279 0.8			
所定内給与 (厚生労働省)	319,850円 △1.1%	316,265 0.3	319,021 △0.4	319,367 0.7	314,293 △0.1	316,841 0.3	320,208 0.9	321,689 1.5	320,401 1.8	321,283 2.5	321,768 1.1	320,948 0.4			
所定外給与 (厚生労働省)	275,611円 0.1%	272,457 0.6	274,474 0.3	274,158 0.7	272,868 0.5	273,691 0.4	274,437 0.2	274,496 0.8	274,737 0.9	275,267 1.2	276,119 1.1	278,049 0.9			
所定外給与 (厚生労働省)	283,779円 △1.0%	282,808 0.5	284,813 △0.3	284,755 0.9	281,418 0.5	281,967 0.3	284,071 1.0	284,239 1.4	284,628 2.2	285,461 2.1	284,650 0.8	284,766 0.4			
所定外給与 (厚生労働省)	27,170円	25,749	25,551	25,529	25,501	25,533	26,445	27,142	27,218	26,430	27,065	27,230			
所定外給与 (厚生労働省)	36,071円	33,457	34,208	34,612	32,875	34,874	36,137	37,450	35,773	35,822	37,118	36,182			
総実労働時間数 (厚生労働省)	158.0時間 160.9時間	151.5 152.8	159.5 161.8	157.4 161.2	152.1 151.8	151.3 153.6	156.4 161.3	160.2 165.9	153.2 156.1	142.9 144.4	153.9 160.4	158.3 159.8			
所定外労働時間数 (厚生労働省)	14.0時間 17.2時間	12.9 15.7	13.1 16.0	13.2 16.2	12.8 15.1	13.3 16.1	13.6 16.9	13.8 17.4	13.9 17.0	12.8 15.4	13.9 17.7	13.7 17.1			
常用雇用指数 (厚生労働省)	1.1%	1.3	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9			
完全失業率 (総務省)	3.9%	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8	4.0			
有効求人倍率 (厚生労働省)	1.05倍	1.06	1.07	1.06	1.05	1.04	1.02	1.00	0.98	0.97	0.95	0.93			
消費者物価指数 (総務省)	全国 前年同月比 名古屋 前年同月比	0.0 0.4	△0.2 0.1	0.0 0.2	△0.2 0.0	△0.2 △0.1	0.3 0.1	0.6 0.4	0.7 0.3	0.7 0.2	1.0 0.6	0.8 0.4			
国内企業物価指数 (日本銀行)	前年同月比	1.7	1.8	1.9	1.6	1.3	2.0	2.3	2.7	3.0	3.5	3.9			
消費支出 (総務省)	全国全世帯 名古屋全世帯	293,231 0.4	280,587 △0.1	291,632 △0.2	296,035 1.4	281,448 3.0	296,984 0.8	282,836 0.0	351,667 3.1	309,826 4.5	312,565 △0.3	310,695 △1.7			
		319,855円 9.6%	287,693 15.1	287,392 △3.3	303,109 13.0	286,613 12.2	298,168 7.0	297,184 14.0	330,319 4.1	339,401 23.6	311,096 △6.4	314,680 △1.6			

いては、平成17年平均=100とした指数を基礎とし、国内企業物価指数の前年同月比については、平成

規模30人以上の数値である。

(注) 1 きまって支給する給与、所定内給与、常用雇用指数及び消費者物価指数の前年同月比につ
12年平均=100とした指数を基礎としている。

2 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、労働時間及び常用雇用指数は、事業所

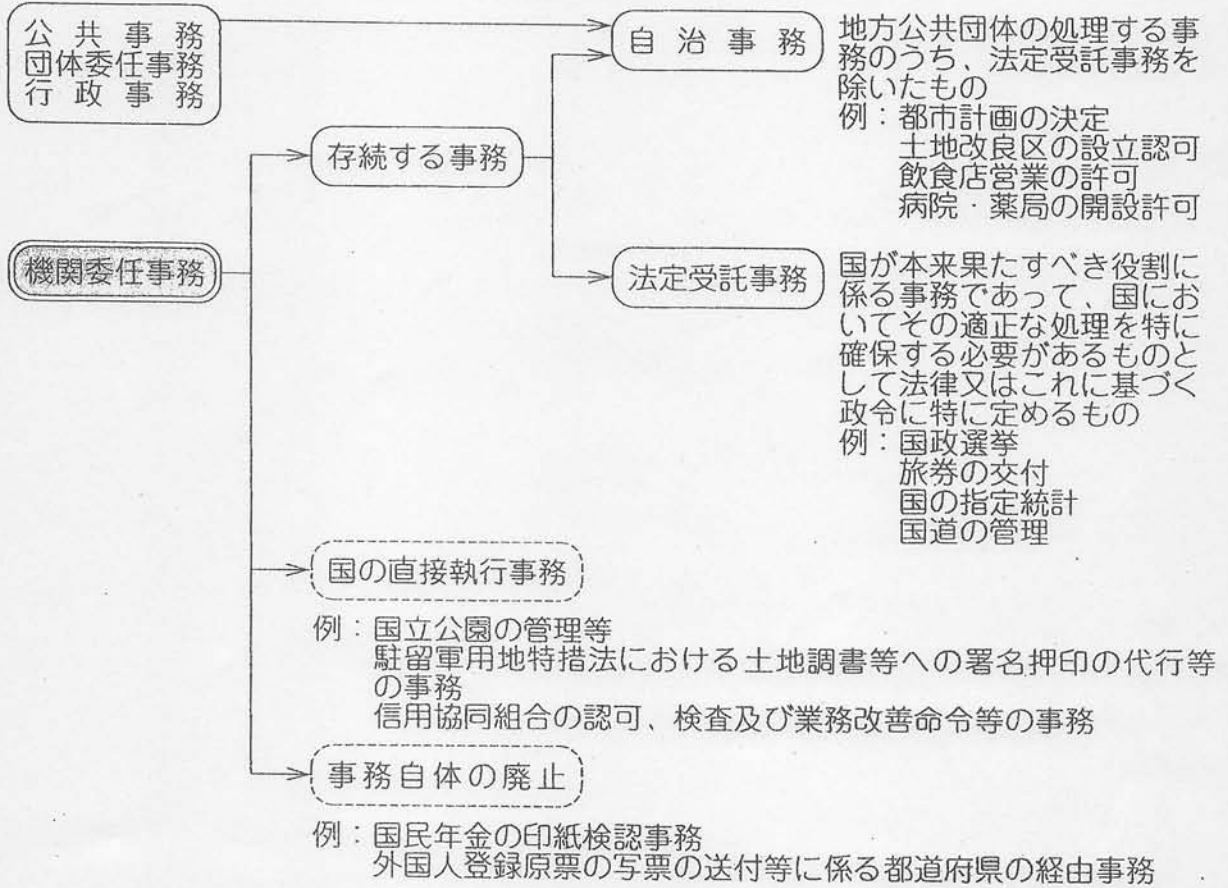
項目	平成20年		平成21年	
	4月	5月	6月	7月
きまって支給する給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	299,815 0.5	300,856 0.2	301,144 0.4
	全国	305,279円 0.8%	317,144 △0.6	316,175 △1.0
所定内給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	274,262 0.6	275,459 0.4	275,588 0.5
	全国	278,049円 0.9%	283,024 △2.4	279,436 △2.5
所定外給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	25,553	25,397	24,892
	全国	27,230円	34,120	31,725
労働時間	総実労働時間数 (厚生労働省)	150.8 151.6	157.1 160.4	148.1 146.4
	愛知県	158.3時間 159.8時間	162.7	154.7
常用雇用指数 (厚生労働省)	前年同月比	1.9	1.7	1.6
	全国	2.0%	4.0%	4.1
完全失業率 (総務省)	前年同月比	4.0	4.1	4.0
	全国	0.93倍	0.90	0.88
有効求人倍率 (厚生労働省)	前年同月比	1.3	2.0	2.3
	全国	0.8%	1.3	1.8
消費者物価指数 (総務省)	前年同月比	0.8	1.3	1.8
	名古屋	0.4%	4.9	7.5
国内企業物価指数 (日本銀行)	前年同月比	4.1%	5.8	7.6
	全国	310,695円 △1.7%	281,951 0.5	298,366 2.3
消費支出 (総務省)	金額 前年同月比	276,385 △11.4	270,807 △5.9	331,531 15.4
	名古屋	314,680円 △1.6%	264,186 △12.8	264,186 △12.8

(注) 1 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、労働時間及び常用雇用指数は、事業所
 2 きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、労働時間及び常用雇用指数は、事業所

項目	平成20年		平成21年	
	9月	10月	11月	12月
きまって支給する給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	299,625 0.1	300,807 △0.1	299,510 △0.7
	全国	305,279円 0.8%	317,144 △0.6	316,175 △1.0
所定内給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	274,927 0.5	275,472 0.4	274,667 0.1
	全国	278,049円 0.9%	283,024 △2.4	279,436 △2.5
所定外給与 (厚生労働省)	金額 前年同月比	280,735 △2.1	283,790 △1.9	281,784 △2.6
	全国	27,230円	34,120	31,725
労働時間	総実労働時間数 (厚生労働省)	154.7	160.4	153.2
	愛知県	158.3時間 159.8時間	162.7	154.7
常用雇用指数 (厚生労働省)	前年同月比	1.6	1.5	1.2
	全国	2.0%	4.0%	4.1
完全失業率 (総務省)	前年同月比	4.0	3.8	4.0
	全国	0.83	0.80	0.76
有効求人倍率 (厚生労働省)	前年同月比	2.1	1.7	1.0
	全国	0.8%	1.3	1.8
消費者物価指数 (総務省)	前年同月比	2.0	1.8	1.4
	名古屋	0.4%	4.9	7.5
国内企業物価指数 (日本銀行)	前年同月比	7.0	4.5	2.4
	全国	310,695円 △1.7%	281,951 0.5	298,366 2.3
消費支出 (総務省)	金額 前年同月比	287,621 0.4	280,185 △6.0	259,746 △12.6
	名古屋	314,680円 △1.6%	264,186 △12.8	264,186 △12.8

数の前年同月比については、平成17年平均=100とした指数を基礎としている。
 規模30人以上の数値である。

地方公共団体の事務の新たな考え方



新たな事務区分の制度上の取扱い

	機関委任事務	自治事務	法定受託事務
条例制定権	不可	⇒ 法令に反しない限り可	⇒ 法令に反しない限り可
地方議会の権限	⇒ 検閲、検査権等は、自治令で定める一定の事務（国の安全、個人の秘密に係るもの並びに地方労働委員会及び収用委員会の権限に属するもの）は対象外 ・100条調査権の対象外	⇒ 原則及ぶ （地方労働委員会及び収用委員会の権限に属するものに限り対象外）	⇒ 原則及ぶ （国の安全、個人の秘密に係るもの並びに地方労働委員会及び収用委員会の権限に属するものは対象外）
監査委員の権限	⇒ 自治令で定める一定の事務は対象外	⇒	⇒
行政不服審査	⇒ 一般的に、国等への審査請求は可	⇒ 原則国等への審査請求は不可	⇒ 原則国等への審査請求が可
国等の関与	⇒ 包括的指揮監督権 個別法に基づく関与	⇒	⇒ 関与の新たなルール